



今日のキーワード ウィズコロナ時代の『全人代』

『全人代』とは、“全国人民代表大会”の略称で、中国における国会に相当します。例年、3月5日に開幕されますが、今年は新型コロナの影響で延期され、5月22日からの開催となりました。『全人代』では通常、初日に政府活動報告が行われ、経済に関する年間目標が示され、その後、大型法案や予算、人事の審議、承認が行われます。今年は、「新型コロナ下でのGDP成長率」や「新型コロナ経済対策」などが注目ポイントでした。

ポイント1

2020年の成長率目標は公表されず

政府は従来よりは低いものの、市場予想よりは高い成長率を想定

- 初日の政府活動報告では、新型コロナからの経済回復は不確実性があるとし、2020年の経済成長率の目標は発表されませんでした。但し、財政赤字のGDP比を3.6%以上と設定したことから逆算すると、名目GDP成長率の伸びは+5.4%程度、GDPデフレーターを+1.5%と想定すると、実質GDP成長率は+3.9%程度に設定されたと推測されます。国際通貨基金（IMF）は20年通年の実質成長率を1.2%と予測していますが、それを上回る意気込みが示されたこととなります。
- 主な政府目標は、都市部新規就業者数900万人（19年実績1,352万人）、都市部調査失業率6%前後（同5.2%）、消費者物価上昇率3.5%前後（同約2.9%）と、厳しい雇用状況が反映されています。

ポイント2

新型コロナ経済対策は、想定の内

「雇用の安定」と「貧困脱却」が優先課題

- 今回、『全人代』では、新型コロナ経済対策として、特別国債1兆元、地方专项債3.75兆元（19年実績2.15兆元）の発行が決定されました。特別国債は感染症対策が、地方专项債は古い住宅地の改築や鉄道建設などインフラ投資に加え、5G等次世代情報ネットワーク整備や新エネルギー車の普及などが用途とされています。
- 政府は「新型コロナ対策」、「雇用の安定」、「貧困からの脱却」のため財政を大幅に拡大する方針ですが、事前の予想の範囲内となりました。

全国人民代表大会



<2020年のポイント>

- 成長目標の発表なし
- コロナ経済対策
- 雇用の安定、貧困脱却
- 香港統制強化

今後の展開

大規模なコロナ経済対策で景気は年後半持ち直しへ

- 中国では世界に先駆け新型コロナの感染拡大が終息に向かっており、2月に大幅な悪化を見せた経済活動も3月以降は回復に向かっていきます。『全人代』で決定された経済対策を着実に実行すれば、3~4%程度の経済成長は可能かもしれません。しかし、新型コロナの世界的な影響拡大や、再燃している米中貿易摩擦に「香港統制の強化に向けた法整備」が新たな火種として加わるなど、不透明要因も多そうです。

ここも チェック!

2020年5月21日 アジア・トーク「コロナ抑制がアジア景気の先行きを左右」

2020年5月18日 中国の鉱工業生産はプラス転換（2020年4月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。